



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2025年6月30日

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型) (愛称:ロイヤル・マイル) 2025年4-6月の当ファンドの運用状況

本資料は、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。
*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料の / 3つのポイント

- ① 改めて知りたい! ロイヤル・マイルのポイント(p.2~)
- ② 【2025年4-6月の振り返り】寄与度上位・下位銘柄、売買動向等(p.4~)
- ③ ベイリー・ギフォード社の投資哲学(p.9~)

2025年4-6月の運用状況

■ 市況動向と運用状況

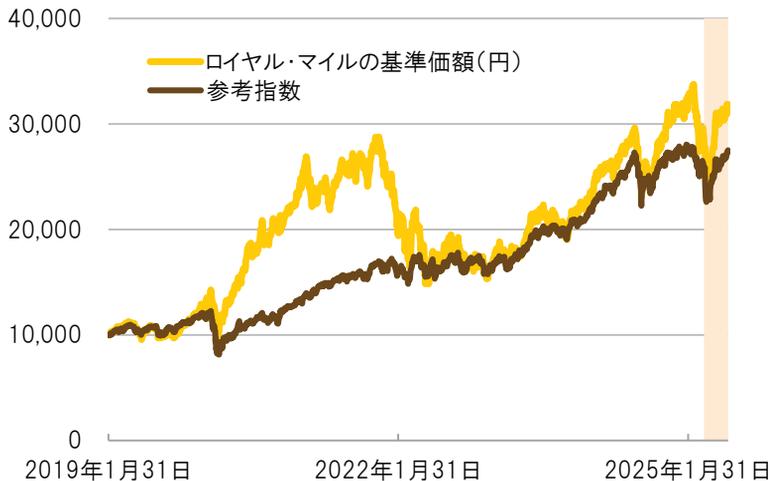
【市況動向】全世界株式は4-6月を通じて概ね上昇基調で推移しました。米トランプ政権が4月2日に全ての貿易相手国を対象とした相互関税を発表し、4月上旬に全世界株式は一時的に大きく下落しました。しかし4月中旬以降は、関税について交渉の余地があるという見方などにより、全世界株式は上昇に転じました。5月には米英の通商合意や、米中が関税引き上げの一部撤回で合意したことで、世界経済が軟着陸に向かうとの期待が高まり、全世界株式は上昇しました。6月も市場は引き続きリスク選好の度合いを強めました。関税発のインフレリスクを警戒し、様子見を続けていた米連邦準備理事会(FRB)が利下げ再開に前向きな姿勢を見せ始めたことも好材料となり、全世界株式は上昇しました。

【ロイヤル・マイルの運用状況】

上記の市況動向のなか、2025年4-6月のロイヤル・マイルの基準価額は10.7%上昇しました。

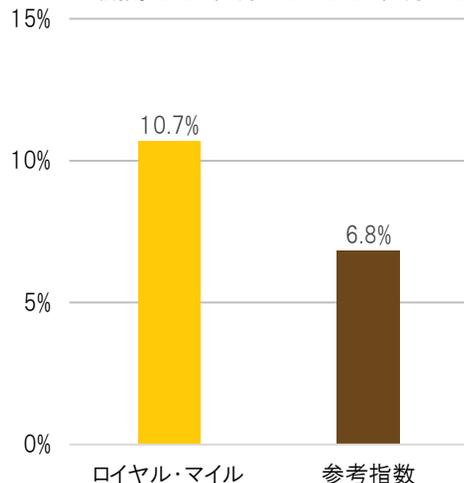
設定来の基準価額等の推移

(期間: 2019年1月31日~2025年6月30日)



2025年4-6月の騰落率

(期間: 2025年3月31日~2025年6月30日)



色付け: 2025年3月31日~2025年6月30日

基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」とすることがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

改めて知りたい！ロイヤル・マイルのポイント

ポイント
1

グローバルで投資

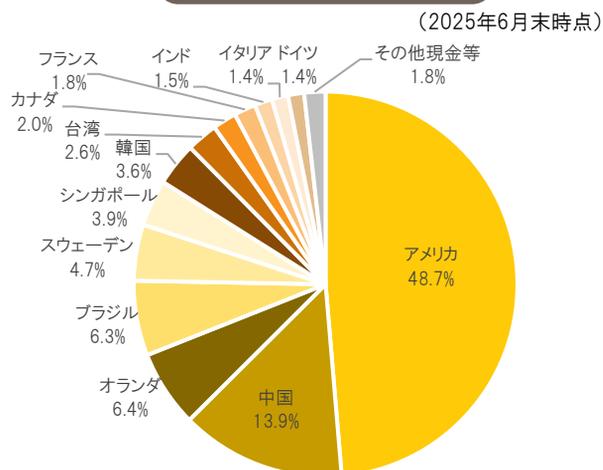
当ファンドが活用する「ロングターム・グローバル・グロース戦略(LTGG戦略)」では「10のチェックポイント」(P.11)を活用し、国や地域、業種、時価総額に捉われることなく、長期の視点で高い成長が期待される企業を厳選します。組入国・地域別比率の約半分はアメリカですが、残りは欧州や新興国など多様な国・地域にわたっています。

高いリターンを実現した企業は米国だけではなく、世界各国に存在します。全世界株式指数構成銘柄の年間リターン上位100銘柄の国を分類すると、平均して米国外の企業がおよそ8割を占めました。

世界各地にはそれぞれ固有の成長ドライバーが存在します。人口増加、デジタル化、金融包摂、環境問題など、地域ごとの課題やニーズに応える形で、革新的なビジネスモデルやイノベーションが次々と誕生しています。組入銘柄を例にとると、韓国のeコマース企業であるクーパンは、人口密度が高い都市構造を背景に、ロケット配送ネットワークと呼ばれる独自配達網を持ち、迅速な配送サービスが評価されています。また、ヌー・ホールディングスはブラジルを拠点にメキシコ・コロンビアでもコストが低く、効率的なデジタルバンキングサービスを提供しています。これらの国々では、銀行口座を持たない人々が多く、金融アクセスの拡大が急務とされており、同社はそのニーズに応え、成長を続けています。

米国は依然としてイノベーションの中心地であり、多くの成長企業を生み出していますが、グローバルに銘柄選定を行うことで、より多様な成長機会を取り込むことができると考えられます。

組入国・地域別比率



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

(ご参考)全世界株式指数構成銘柄 年間リターン上位100銘柄の国別比率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスです。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。リターンは現地通貨ベースです。

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、保有銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

改めて知りたい！ロイヤル・マイルのポイント

下記は、ベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくために、代表的な運用戦略であるLTGG戦略のデータを用いています。LTGG戦略のコンポジット*およびLTGG戦略の代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

ポイント

2

卓越した成長企業を長期で保有

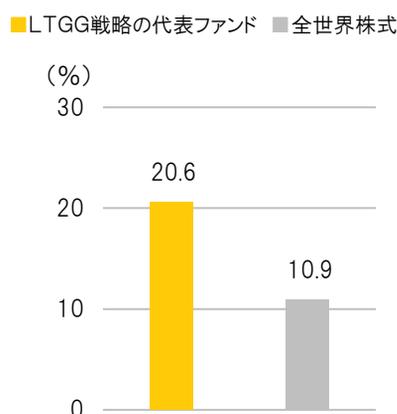
株式市場の一時的な変動や常に変化するマクロ経済について短期的に予測しようとするよりも、企業のファンダメンタルズに注目し、成長性が高い銘柄を辛抱強く保有することが、長期的にポートフォリオの価値創造を決定する重要な要素だと考えられます。LTGG戦略の予想利益成長率は、全世界株式指数の約2倍となっており、相対的に高い成長が見込まれる銘柄が組み入れられています。

また、辛抱強く長期保有を行うことが、企業の複利的な成長を享受し、高いリターンを実現するための鍵となります。企業が利益をあげ、それを研究開発や人材投資、設備拡充といった形で再投資することで、さらなる成長が生み出されます。このサイクルが繰り返されることで、企業価値は大きく拡大していくと考えられます。実際に、アマゾン・ドット・コムやネットフリックスといった銘柄は、10年以上にわたる保有を通じて株価が数十倍に成長しており、これは短期的な売買では決して得られない成果です。

長期的な視点で銘柄選定を行い、辛抱強く保有し続ける戦略だからこそ、投資家の皆様にもファンドの投資期間に合わせて、長期投資をご検討いただきたいと考えています。

(ご参考)3年後予想利益成長率(年率)

(2025年6月末時点)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(ご参考)組入上位10銘柄の保有期間と同期間における株価上昇

順位	銘柄	国・地域	投資開始年月	保有期間	株価上昇
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	2004年11月	20年7ヵ月	108.7倍
2	ネットフリックス	アメリカ	2015年3月	10年3ヵ月	21.8倍
3	エヌビディア	アメリカ	2016年9月	8年9ヵ月	108.3倍
4	クラウドフレア	アメリカ	2020年5月	5年1ヵ月	8.9倍
5	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	2018年4月	7年2ヵ月	4.8倍
6	シー	シンガポール	2022年2月	3年4ヵ月	1.1倍
7	クーバン	韓国	2021年3月	4年3ヵ月	0.7倍
8	メルカドリブレ	ブラジル	2022年12月	2年6ヵ月	3.2倍
9	テンセント・ホールディングス	中国	2009年6月	16年0ヵ月	32.5倍
10	アディエン	オランダ	2020年3月	5年3ヵ月	2.3倍

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
リターンは、LTGGコンポジット(米ドルベース、配当および分配金再投資)を構成するポートフォリオの保有期間リターンのデータを用いており、各銘柄の保有開始時期は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。
国・地域は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。
上記はベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくために2025年6月末時点の組入上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年4-6月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度*上位・下位5銘柄(2025年6月末時点での過去3ヵ月)

上位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	クラウドフレア	2.3
2	ネットフリックス	2.0
3	エヌビディア	1.7
4	スポティファイ・テクノロジー	1.5
5	ロブックス	1.5

下位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	メイトウアン	-1.2
2	PDDホールディングス	-0.8
3	エンフェーズ・エナジー	-0.5
4	ビーワン・メディシズ	-0.4
5	貴州茅台酒(キシウマオタイシュ)	-0.2

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*寄与度:当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2025年4-6月の寄与度上位銘柄のご紹介

寄与度上位

クラウドフレア

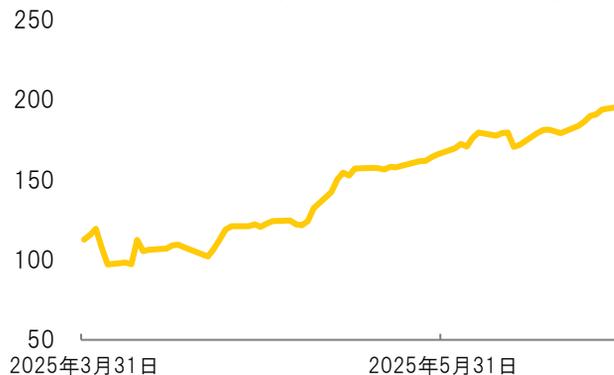
【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】4位/4.9%

- 2025年1-3月期決算で、売上高は前年同期比27%増加し、株価は上昇しました。
- クラウドネットワーキングおよびインターネットセキュリティの需要は堅調であり、顧客基盤は拡大傾向にあります。また、同社はクラウドを活用することでAIのアプリケーション開発を容易にする新製品を発表しました。このような革新的な製品開発とAIの普及に伴う需要の拡大を背景に、長期的な成長を見込んでいます。

■ 株価
(米ドル)

(期間:2025年3月31日~2025年6月30日)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2025年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年4-6月の寄与度上位・下位銘柄のご紹介

寄与度上位

ネットフリックス

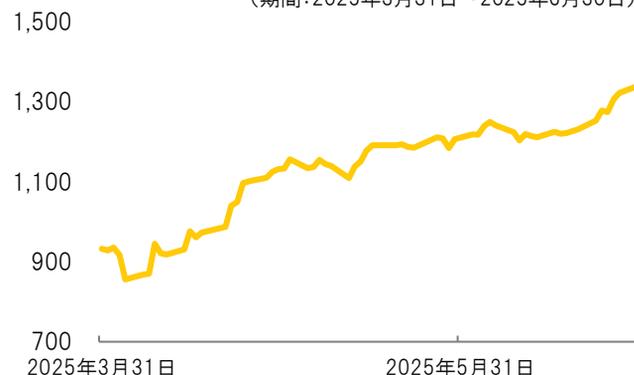
【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】2位/5.3%

- 2025年1-3月期決算で、売上高は前年同期比13%増加、純利益は24%増加し、株価は上昇しました。
- 同社の動画配信サービスの有料会員数は3億人を突破しました。月額料金の引き上げやコスト削減策が奏功したことで、収益性も改善しています。コンテンツに対して積極的に投資を行うことで、競争力と価格決定力を高めており、広告収入の増加等を背景としたさらなる業績拡大に期待しています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2025年3月31日～2025年6月30日)



寄与度下位

メイトワン

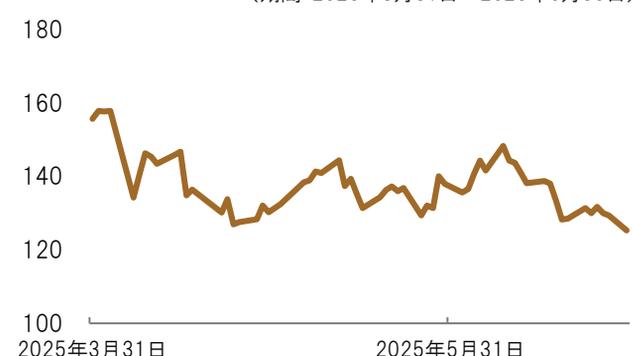
【国・地域】中国

【組入順位/比率】17位/2.7%

- 2025年1-3月期決算で、売上高は前年同期比18%増加したものの、中国国内のフードデリバリー市場における競争の激化や海外投資の強化等を嫌気し、株価は下落しました。
- 同社はフードデリバリーだけでなく、デジタル決済や金融ソリューションなどの周辺領域にも注力しており、収益を大きく伸ばしています。成長性や収益性などの強固なファンダメンタルズを考慮し、保有を継続しています。

■ 株価
(香港ドル)

(期間: 2025年3月31日～2025年6月30日)



寄与度下位

PDDホールディングス

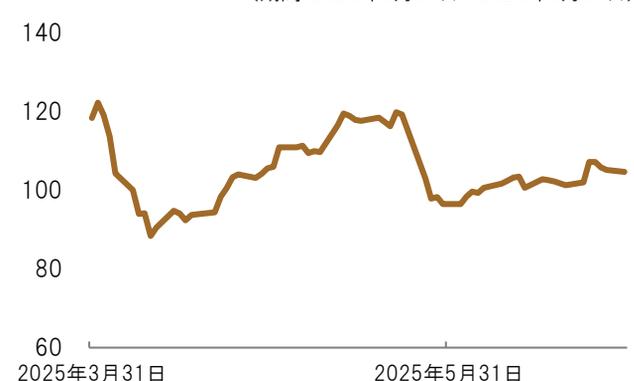
【国・地域】中国

【組入順位/比率】15位/2.8%

- 2025年1-3月期決算で、売上高は前年同期比10%増加したものの、純利益は半減し、株価は下落しました。
- 同社のネット通販サービスは競合他社からシェアを獲得し、成長を続けています。利益の減少は健全なプラットフォームの維持と消費者体験の向上を目的として大規模な投資を行ったためであり、競争力が損なわれたわけではありません。今後の中国経済の改善も追い風に、販売者から選ばれるプラットフォームとして成長を見込んでいます。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2025年3月31日～2025年6月30日)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2025年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年4-6月の売買動向等

主な売買動向

2025年4月
新規購入**レディット**(組入順位/比率:26位/1.8%)**米国のソーシャルメディアプラットフォーム**

【組入理由】

同社は、月間ユーザー数が10億人を超える数少ないソーシャルメディアプラットフォームの一つです。同社のユーザー数はグローバル展開により拡大すると予想され、生成AIによる翻訳の活用によりその動きはさらに加速すると考えられます。同時に、ユーザー1人当たりの収益にも大きな成長余地があると考えており、広告量や広告単価の上昇を背景とした収益性の改善も期待されます。ユーザー数増加とユーザー1人当たりの収益の改善により、卓越した成長を見込んでいます。

2025年6月
新規購入**ロケット・ラボ**(組入順位/比率:39位/0.3%)**米国の宇宙関連ベンチャー企業**

【組入理由】

同社は衛星の製造やロケットの打ち上げなどをはじめとした宇宙ビジネスを展開する企業です。宇宙産業では、従来の国家主導型の宇宙開発プロジェクトだけではなく、民間主導の宇宙ビジネスの存在感が高まっています。同社は、イーロン・マスク氏が率いるスペースXに続く地位を確立しており、これまで60回以上小型ロケット打ち上げに成功しました。独自の宇宙サービスやアプリケーションを運営することも計画しており、国防上の需要拡大や通信技術の発展に伴う魅力的な成長機会があることを評価し、組み入れを行いました。

2025年4月
全売却**ワークデイ****米国のクラウド型ソフトウェア企業**

【売却理由】

同社は主に企業向けのクラウド型ソフトウェアを提供しています。人事管理ソフトウェアと財務管理ソフトウェアを統合して提供する製品の革新性を評価し保有を続けてきましたが、近年の売上高の成長や収益性の改善は期待を下回る結果となりました。他のソフトウェア企業と比べAIの活用が遅れていることも考慮し、今後高い成長を見込むことは難しいと判断したため、売却しました。

(出所)ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2025年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年4-6月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考)LTGG戦略代表ファンドの銘柄平均保有期間

(2025年6月末時点)

7.6年

銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2025年6月末までの設定来の売買回転率(年平均)の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*における組入比率(2025年6月末時点)

*当ファンドの投資対象ファンド:ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

(2025年6月末時点)

(組入銘柄数:39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.1%
2 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.3%
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.3%
4 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	4.9%
5 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	4.7%
6 シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.9%
7 クーバン	韓国	一般消費財・サービス	3.6%
8 メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	3.5%
9 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.3%
10 アディエン	オランダ	金融	3.3%

※2025年3月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄を赤枠で囲んでいます。

【ご参考】

(2025年3月末時点)

(組入銘柄数:39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5%
2 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4%
4 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	4.1%
5 メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	4.1%
6 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	3.9%
7 シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.9%
8 ショップファイ	カナダ	情報技術	3.6%
9 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.5%
10 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.4%

※2025年6月末で上位10銘柄に含まれていない銘柄を青枠で囲んでいます。

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	48.7%
2 中国	13.9%
3 オランダ	6.4%
4 ブラジル	6.3%
5 スウェーデン	4.7%
6 シンガポール	3.9%
7 韓国	3.6%
8 台湾	2.6%
9 カナダ	2.0%
10 フランス	1.8%

組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	28.6%
2 一般消費財・サービス	24.5%
3 コミュニケーション・サービス	24.4%
4 ヘルスケア	8.1%
5 金融	6.1%
6 資本財・サービス	3.3%
7 生活必需品	3.3%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

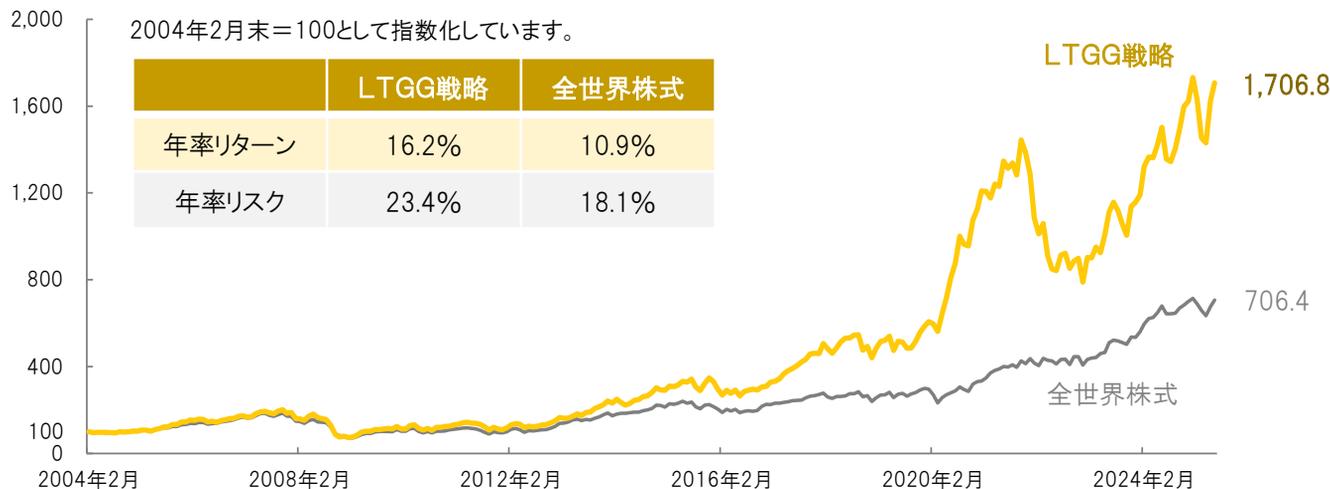
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

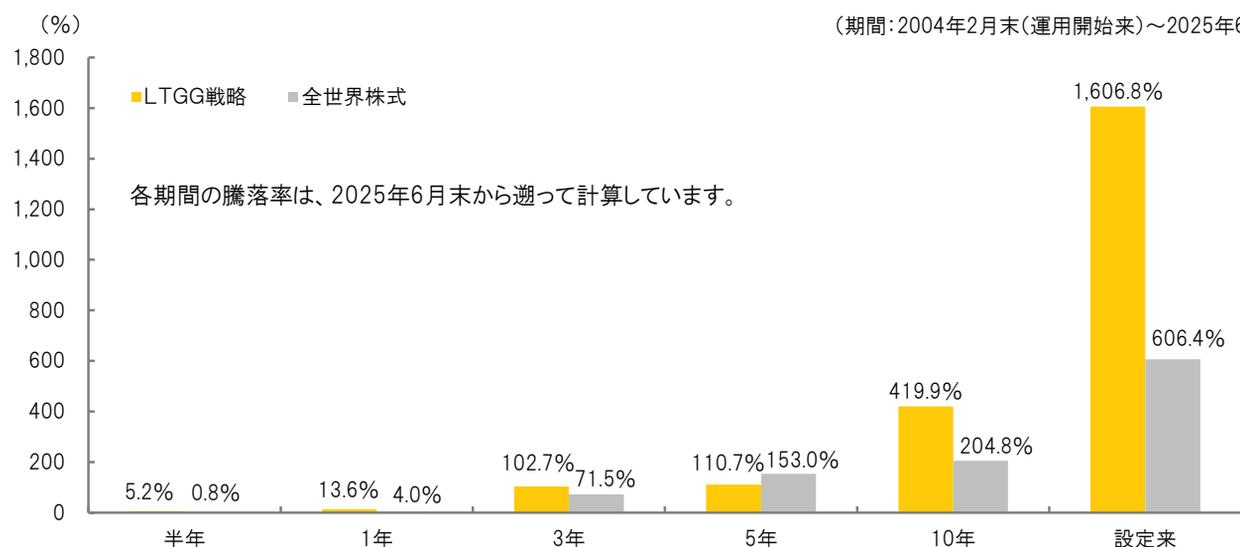
運用開始来のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年6月末)



期間別の騰落率

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年6月末)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

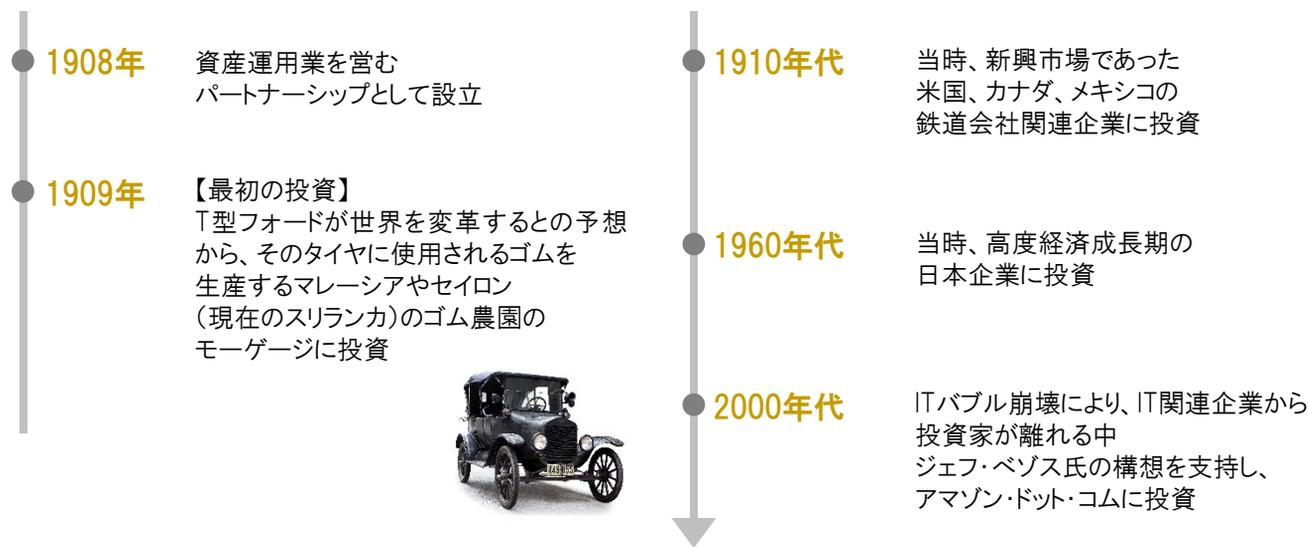
上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮していません。リターンは月次騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

ベイリー・ギフォード社は、設立時から一貫して、成長企業を早期に見つけ、5年先、10年先にわたる長期の視点で投資を行っています。ベイリー・ギフォード社の経営もパートナーシップ制をとっており、長期にわたる運用を実践しています。また、企業がもつ競争優位や経営手腕、持続性は少なくとも5年という期間が経過してはじめて明らかになると考えており、こうした要素を見極めるために長期的なアプローチを採用しています。

ベイリー・ギフォード社の100年以上にわたる歴史



ベイリー・ギフォード社の特徴

1 高い安定性

1908年設立の
パートナーシップ制の運用会社
低い離職率:5.3%*

*2024年末時点、5年平均

2 豊富な運用経験

社会が急激に変化する中、
100年以上の運用実績を有する

3 長期的な関係を構築

最初のお客さまとは
100年以上経った
現在でも良好な関係を維持

(ご参考)

パートナーシップ制による経営

パートナーシップ制とは、英米法において2人以上の者(パートナー・自社社員)が資本や役務等を分担し、共同で事業を運営する会社形態をさします。そのため、外部株主からの短期的な利益の追求圧力を受けることがなく、腰を据えて長期にわたる運用を実践することができます。

・44カ国に613のお客さま
・94の学問分野出身の181名の運用担当者*
・65カ国出身の1,682名の社員
(2024年12月末時点)

*戦略付ESGアナリストを含む



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、ベイリー・ギフォード社の歴史を語るにふさわしい銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

運用の特徴とベイリー・ギフォード社の長期の視点

- 100年超の歴史を有するパートナーシップ制の独立系運用会社。**外部株主からの短期的な要求がなく**、長期的視点で投資可能。
- 徹底したボトムアップアプローチで銘柄選択、**ダウンサイドリスクよりもアップサイド**に注目して投資を実践。
- 銘柄選定では、企業とのミーティングを重視。長期投資だからこそ**著名企業トップマネジメントとの面談機会**も有する。



市場参加者の短期の視点

- 目先の材料、データ、見解等に注目
- 損失回避バイアスから、短期的な投資行動につながる

ベイリー・ギフォード社の長期の視点

- 徹底したボトムアップ運用
- 銘柄選択は、**成長性とその実現可能性**に基づき判断
- 株主として、投資先企業に深く**エンゲージメント**を実行
- ファンドマネージャーの運用評価は**長期間でのみ実施**
- 成長に確信が持てる銘柄は、短期的に株価が下落しても**忍耐強く保有**

(ご参考)LTGG戦略における長期投資の一例(アマゾン・ドット・コム)

ベイリー・ギフォード社は、現地調査、経営陣との面談に加えて、大学や独立系の調査機関との連携を含めた様々な情報ソースから情報収集を行い、成長が期待される企業を早期に見出し、積極的に投資を行っています。そしてLTGG戦略では、それらを長期的に保有し続けることで大きな成長機会を捉え、大きなリターンを獲得をめざしてきました。その一例としてアマゾン・ドット・コムをご紹介します。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

アマゾン・ドット・コム

ベイリー・ギフォード社との関係性

- 2004年から約20年間にわたって継続保有しており、ベイリー・ギフォード社は、アマゾンの創業者で取締役執行会長を務めるジェフ・ベゾス会長が直接面談を受け入れた数少ない運用会社の1つともいられています。早い段階から成長が期待される企業の経営陣と真摯に向き合い、10年先を見据えて投資してきた信頼の証とも考えられます。

ベイリー・ギフォード社の見方

- プライム会員の利便性向上やAWS(クラウドサービス)での生成AIサービスの提供など、同社は順調に事業を拡大しており、同社が長期的な視野でビジネスの新しい分野を探索する適応力とビジョンを評価しています。

■株価

(米ドル)

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年6月末)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、LTGG戦略における長期投資の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。保有開始時期は、代表ファンドのデータを用いています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

エンゲージメントとは、機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のことです。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことをめざします。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがあります。

ベイリー・ギフォード社は、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いるにあたり、財務情報からは得られない知見の獲得のために企業との直接の対話を重視しており、長期的なボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることをめざしています。企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、企業の本源的価値を見極め、長期的な投資リターンを獲得をめざしています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

LTGG戦略の運用チームは、ポートフォリオの構築にあたり、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いています。

(2025年6月末時点)

 産業の魅力度	1. 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？ 2. それ以降の見通しはどうか？
 企業の競争力	3. 競争優位な点は何か？ 4. 企業文化は他社と明確に差別化されているか？事業環境の変化に順応可能か？ 5. なぜ顧客はその企業を好むのか？その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？
 利益創出力の強さ	6. 企業の稼ぐ力は魅力的か？ 7. 企業の稼ぐ力は向上するのか？それとも低下するのか？
 経営陣の資質	8. どのように資本配分をしているのか？(設備投資、配当や撤退戦略等)
 バリュエーション	9. 株価が5倍以上になる可能性は？ 10. なぜ市場は見過しているのか？

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

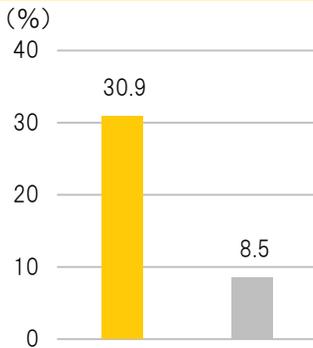
保有銘柄の財務状況は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはその企業の財務状況に沿って動くと確信しており、保有銘柄の財務状況が相対的に堅固であることは心強いことだと考えています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)相対的に堅固な企業の財務状況(2025年6月末時点)

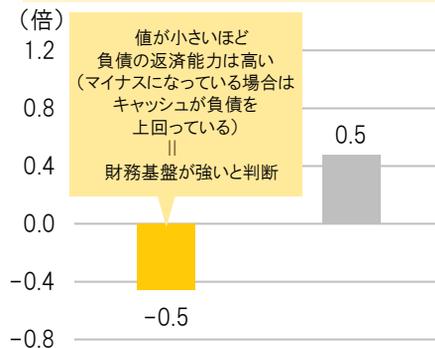
フリー・キャッシュフロー成長率:
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか?

= 5年間の成長率(年率)



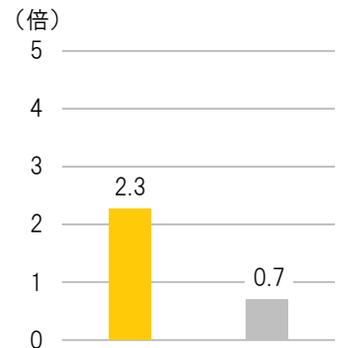
財務基盤の強さ:財務基盤は堅固か?

= $\frac{\text{純負債(負債 - キャッシュ)}}{\text{資本}}$



資本配分:将来の成長に投資しているか?

= $\frac{\text{資本的支出 - 減価償却 + 研究開発}}{\text{配当 + 自社株買い}}$

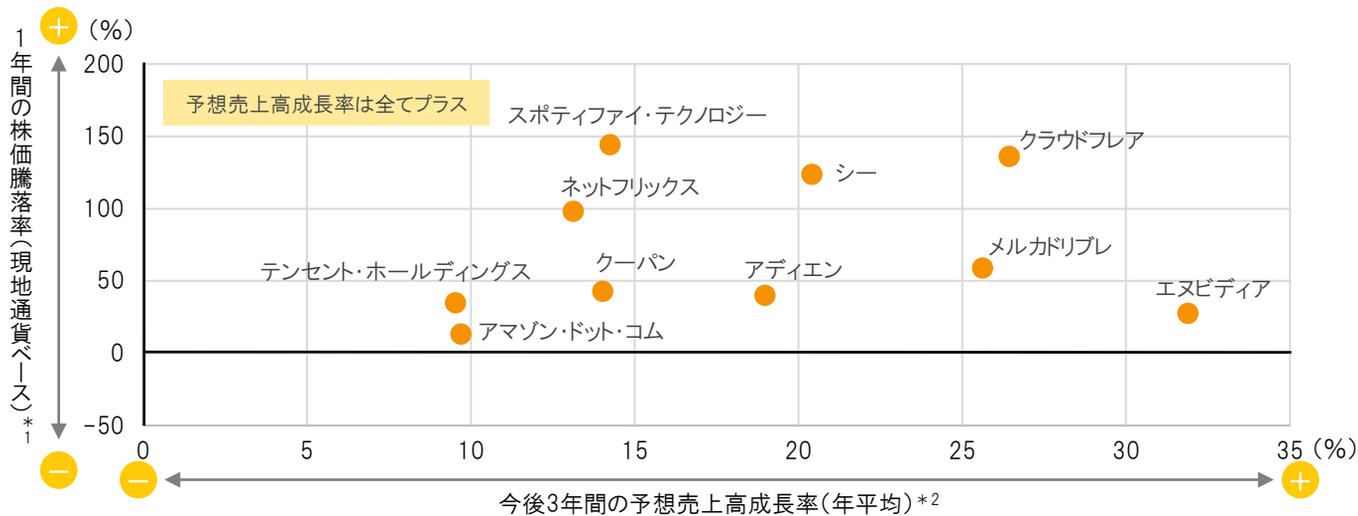


■ LTGG戦略の代表ファンド ■ 全世界株式

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(2025年6月末時点)の株価騰落率と予想売上高成長率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 2024年6月末時点と2025年6月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2025年6月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2025年7月22日時点のBloomberg予想値)。

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

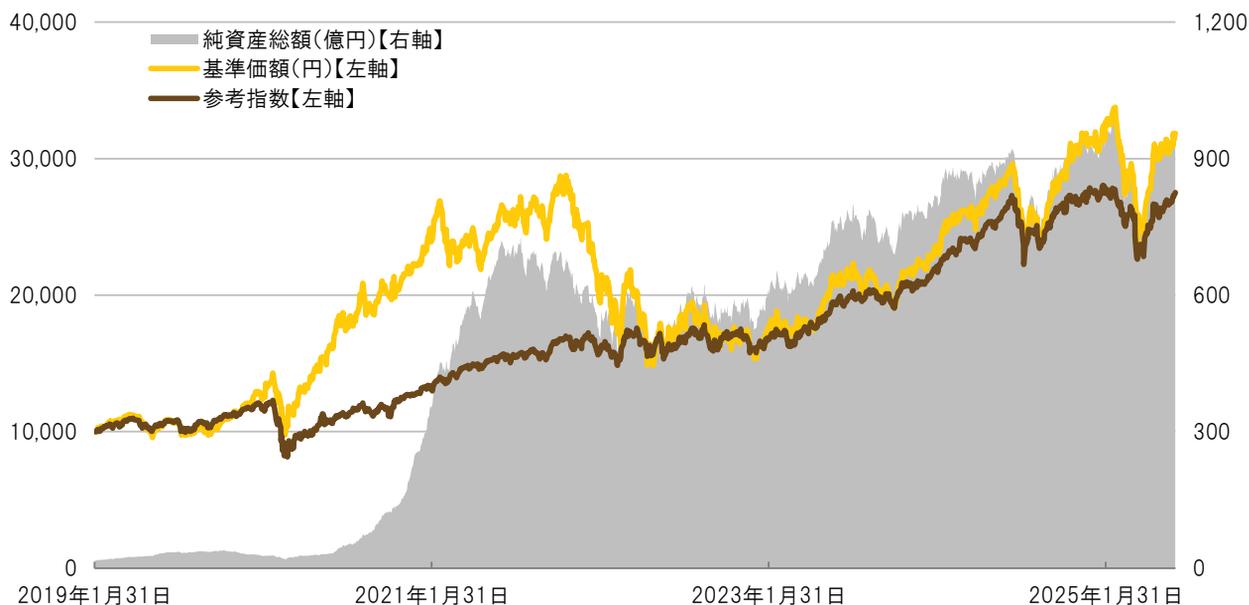
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

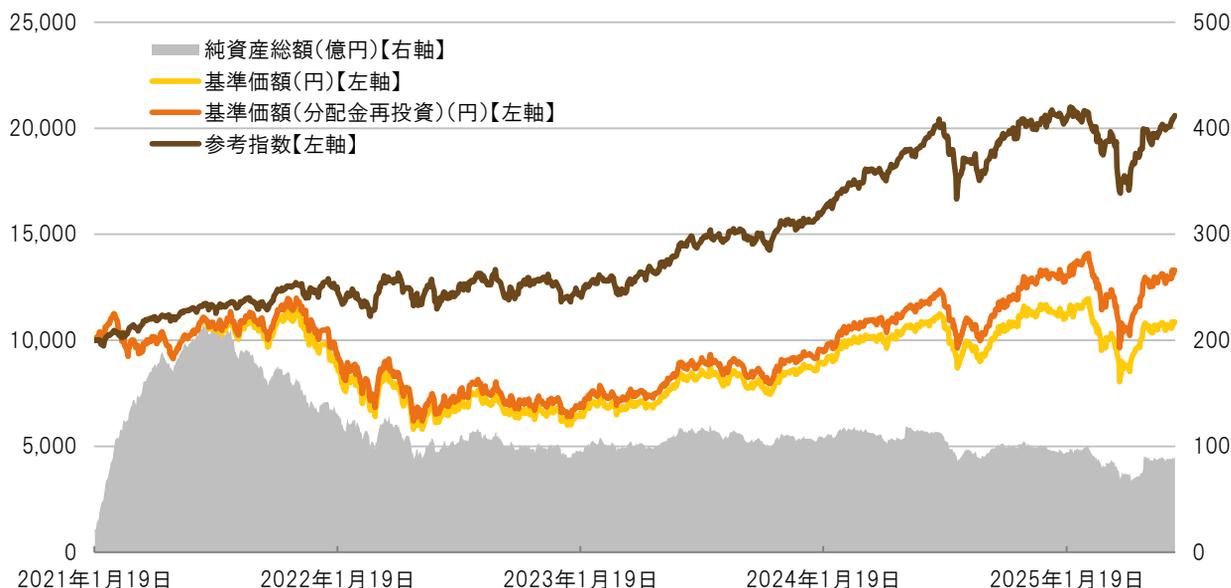
■ ロイヤル・マイル

(期間:2019年1月31日~2025年6月30日)



■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

(期間:2021年1月19日~2025年6月30日)



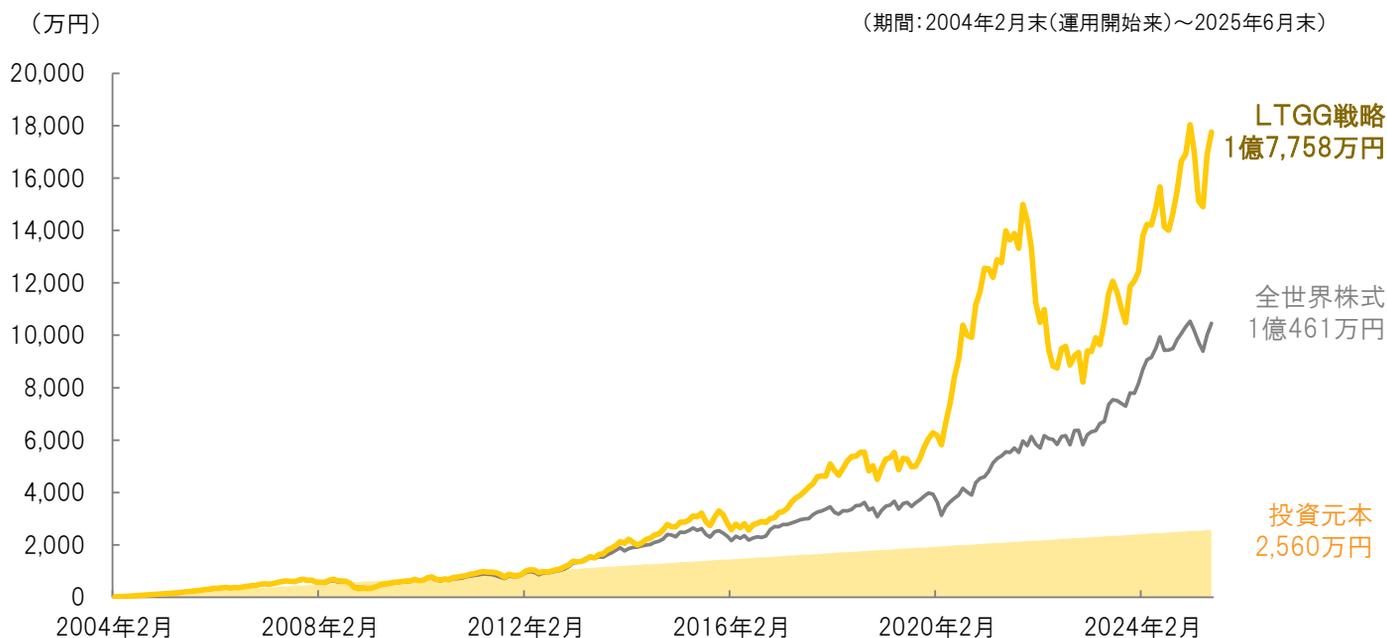
基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

(ご参考)積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前)のパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。
下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の期間別の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間:2020年6月末~2025年6月末)	10年間 (期間:2015年6月末~2025年6月末)	運用開始来 (期間:2004年2月末~2025年6月末)
10万円	886万円 (投資元本 600万円)	3,254万円 (投資元本 1,200万円)	1億7,758万円 (投資元本 2,560万円)

計算の前提

- LTGG戦略は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資)から、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」の実質的な信託報酬率(年率1.6445%税込)を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。税金・手数料等は控除無し。
- 毎月末10万円を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込む場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2

外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4

「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【**購入時手数料**】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【**信託財産留保額**】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■**ファンド**: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額

■**投資対象とする投資信託証券**: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■**実質的な負担**: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445% 程度(税抜 年率1.5000%程度)**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【**その他の費用・手数料**】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

設定・ 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用は 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2025年6月30日現在)

■ ロイヤル・マイル

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和コネクティブ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JAバンク(JA/信連/農林中金) ※お取扱については、各JAバンクまたは委託会社までお問い合わせください。(注)一部のJAバンクではお取扱がない場合がございます。					

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2025年6月30日現在)

■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○